

地域運営組織について



総務省

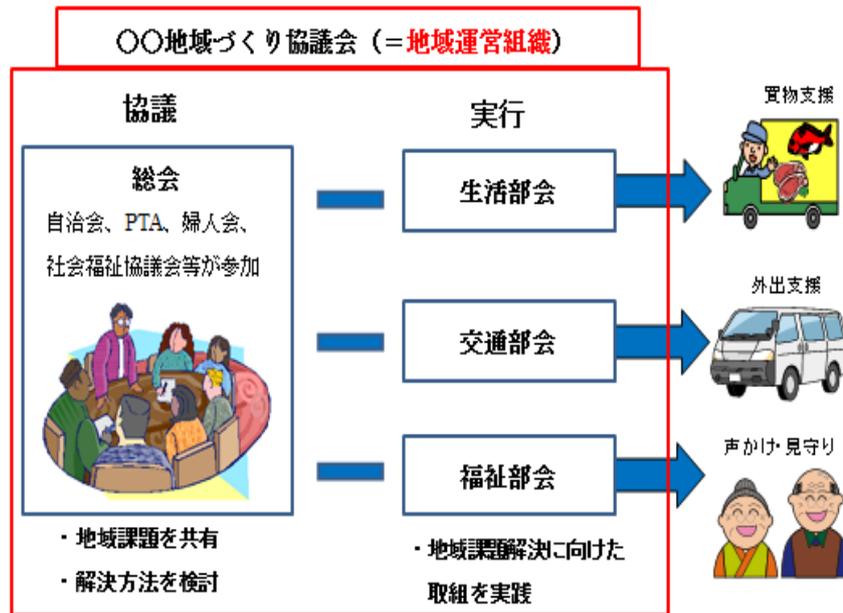
令和3年4月13日(火)
地域力創造グループ
地域振興室

地域運営組織について

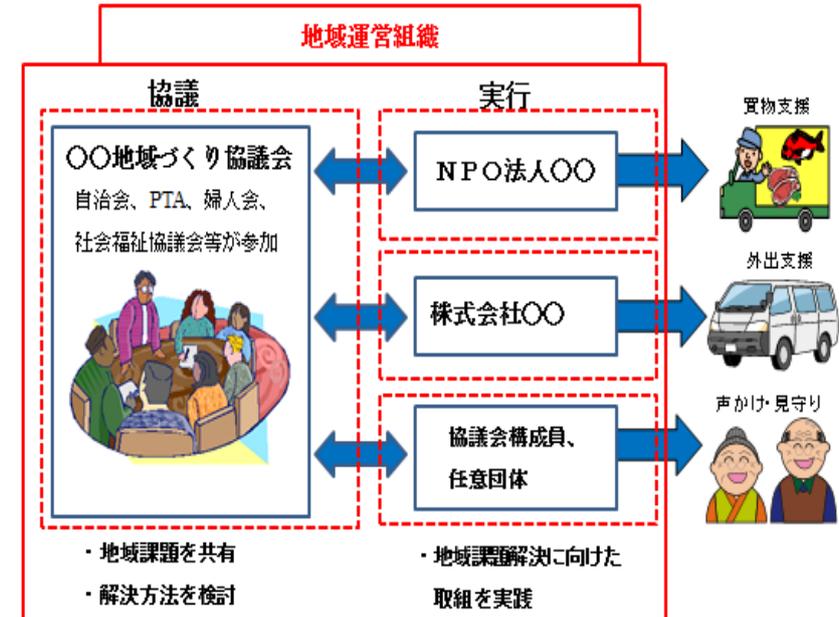
地域運営組織とは

- 地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織
- 地域運営組織の組織形態としては、協議機能と実行機能を同一の組織が合わせ持つもの（一体型）や、協議機能を持つ組織から実行機能を切り離して別組織を形成しつつ、相互に連携しているもの（分離型）など、地域の実情に応じて様々なものがある

（一体型のイメージ）



（分離型のイメージ）



地域運営組織の活動実態とKPI

活動実態 (令和2年度 総務省調査 (全市区町村 (1,741団体) 対象 うち1,729市区町村が回答))

- 組織数 : 令和2年度の組織数は全国で5,783組織あり、令和元年度 (5,236組織) から547組織増加 (10.4%増) し、平成28年度に比べて約2倍に増加
また、地域運営組織が形成されている市区町村は802市区町村あり、令和元年度 (742市区町村) から60市区町村増加 (8.1%増)

■:地域運営組織の形成数の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組織数	3,071	4,197	4,787	5,236	5,783

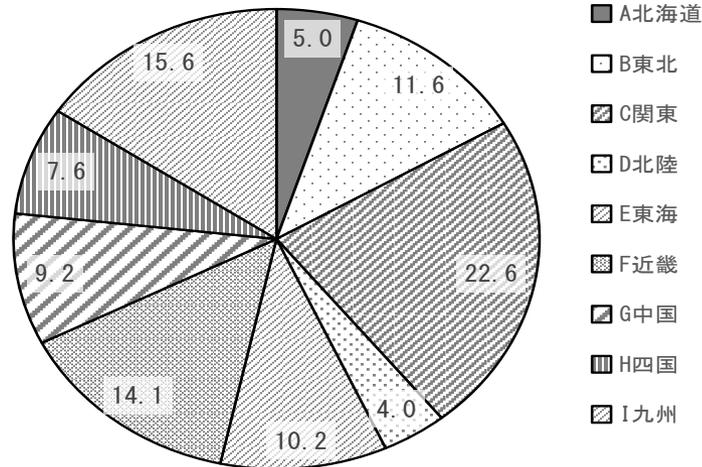
- 組織形態 : 法人格を持たない任意団体が約92%、NPO法人が約5%、認可地縁団体が約2%
- 活動拠点 : 活動拠点を有している組織が約90%、このうち約75%が公共施設を使用
- 活動内容 : 高齢者交流サービス (51.9%)、声かけ・見守りサービス (41.2%)、体験交流事業 (34.1%)、公的施設の維持管理 (26.6%) など多様
(複数回答)
- 収入 : 生活支援などの自主事業の実施等による収入 (※) の確保に取り組む地域運営組織の割合:47.0%
※会費、補助金、寄付金等以外の収入
- 課題 : 人材 (担い手、リーダー、事務局) の不足、活動資金の不足、当事者意識や活動への理解不足など
- コロナ拡大による影響 : 活動自粛等による組織内のコミュニケーション・連携不足 (55.7%)、感染症対策に係る支出の増加 (51.8%)、外部との学び合い不足 (34.3%) など
(複数回答)

『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』 (令和元年12月20日閣議決定) 重要業績評価指標 (KPI)

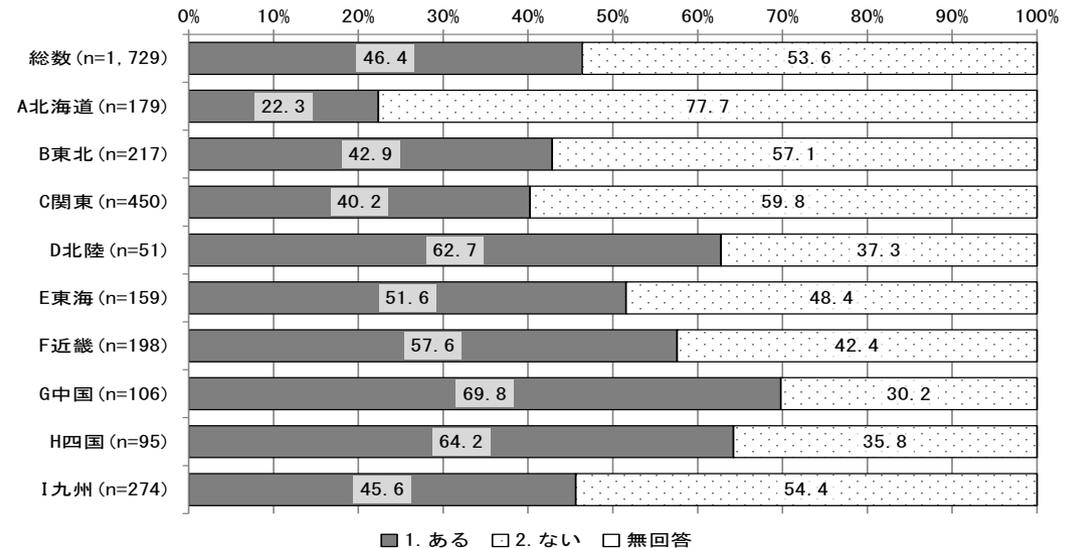
- 住民の活動組織 (地域運営組織) の形成数 : 7,000団体 (2024年度)
- 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組む地域運営組織の割合 : 60% (2024年度)

地域運営組織の設置状況

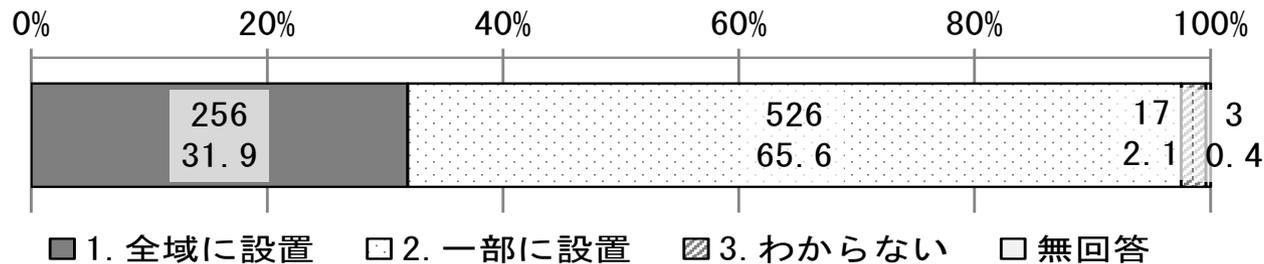
■ 地域運営組織を有する市区町村 (802団体) の地方別分布



■ 各地方における地域運営組織を有する市区町村の割合

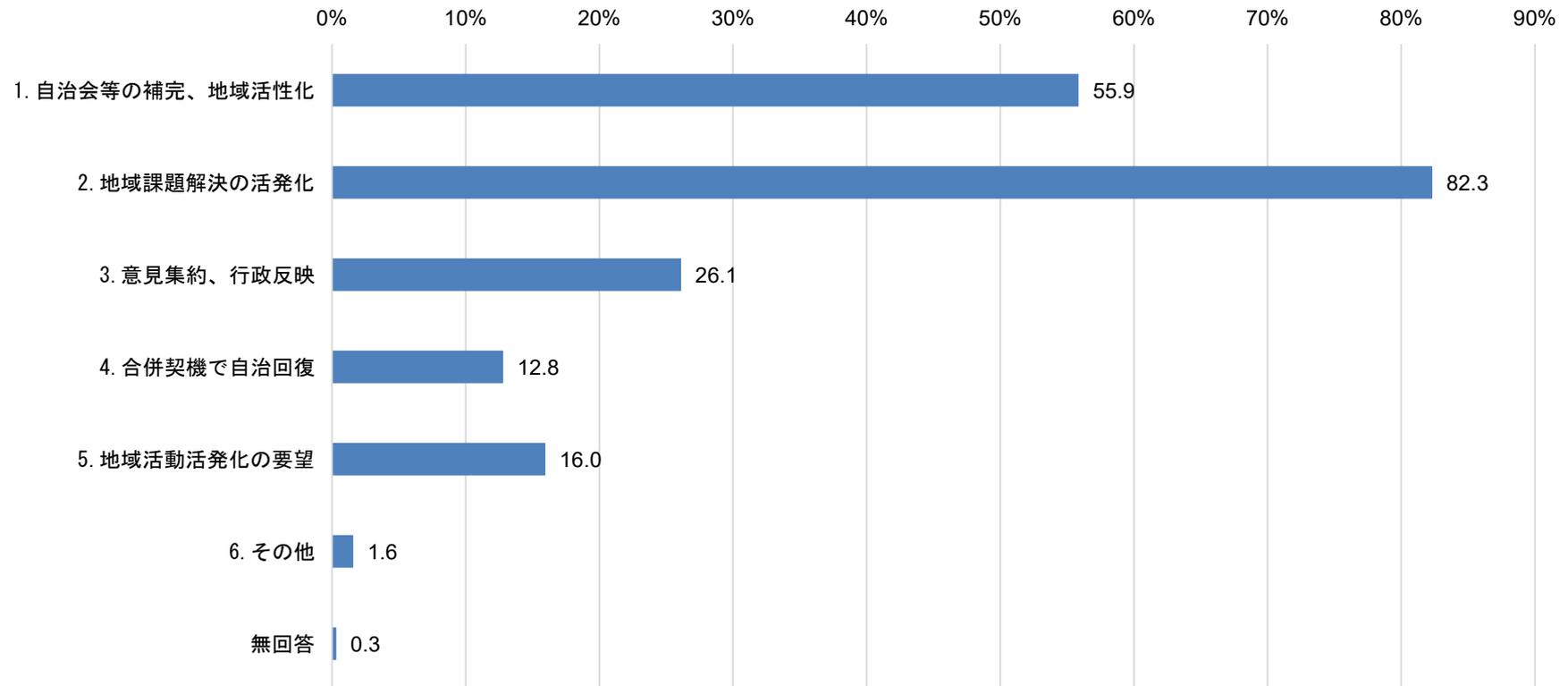


■ 地域運営組織を有する市区町村内における地域運営組織の設置状況



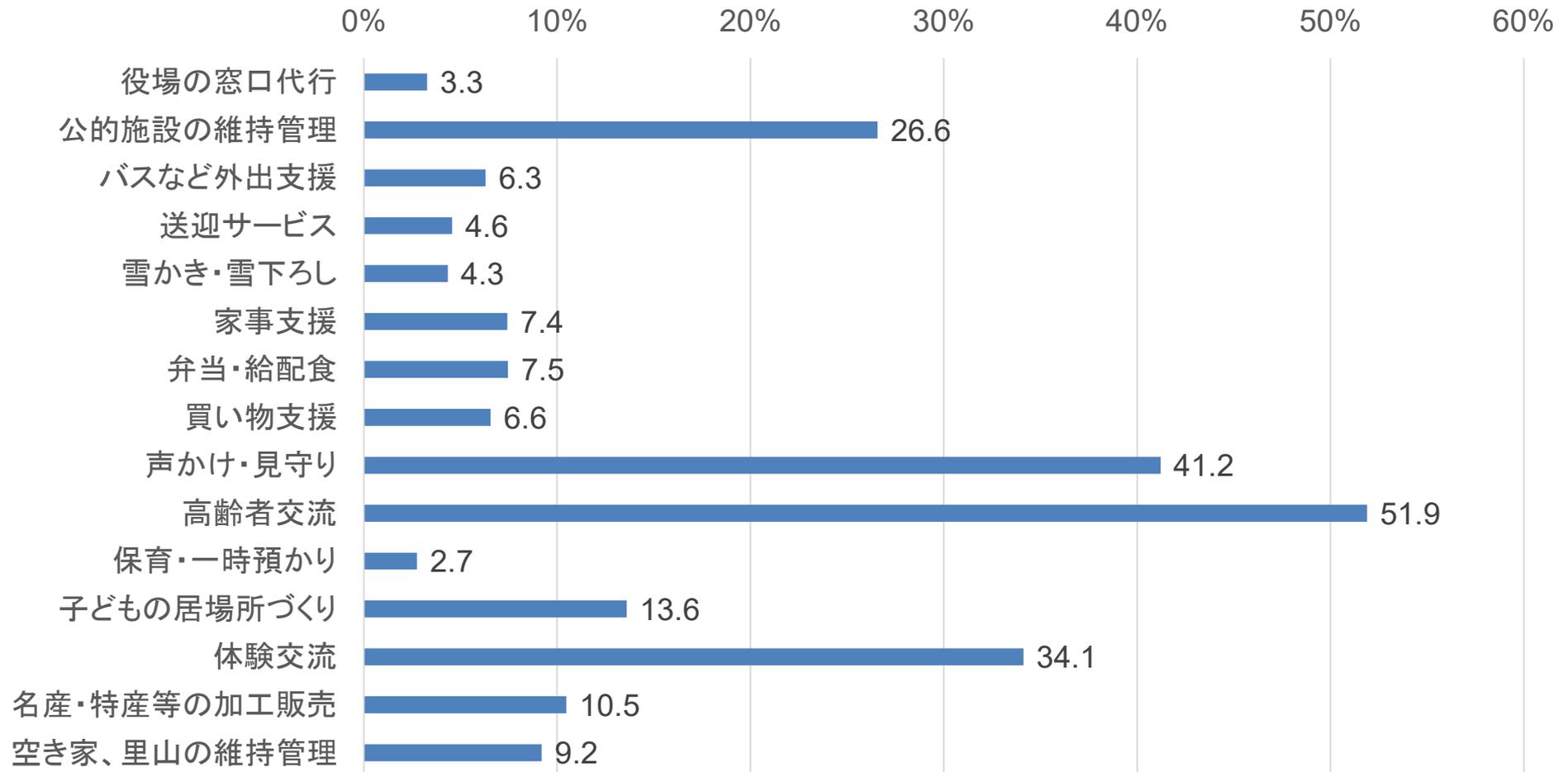
地域運営組織の設立目的

地域運営組織の設立目的は、「地域課題解決の活発化」(82.3%)が最も多くなっており、次いで「自治会等の補完、地域活性化」(55.9%)となっている。



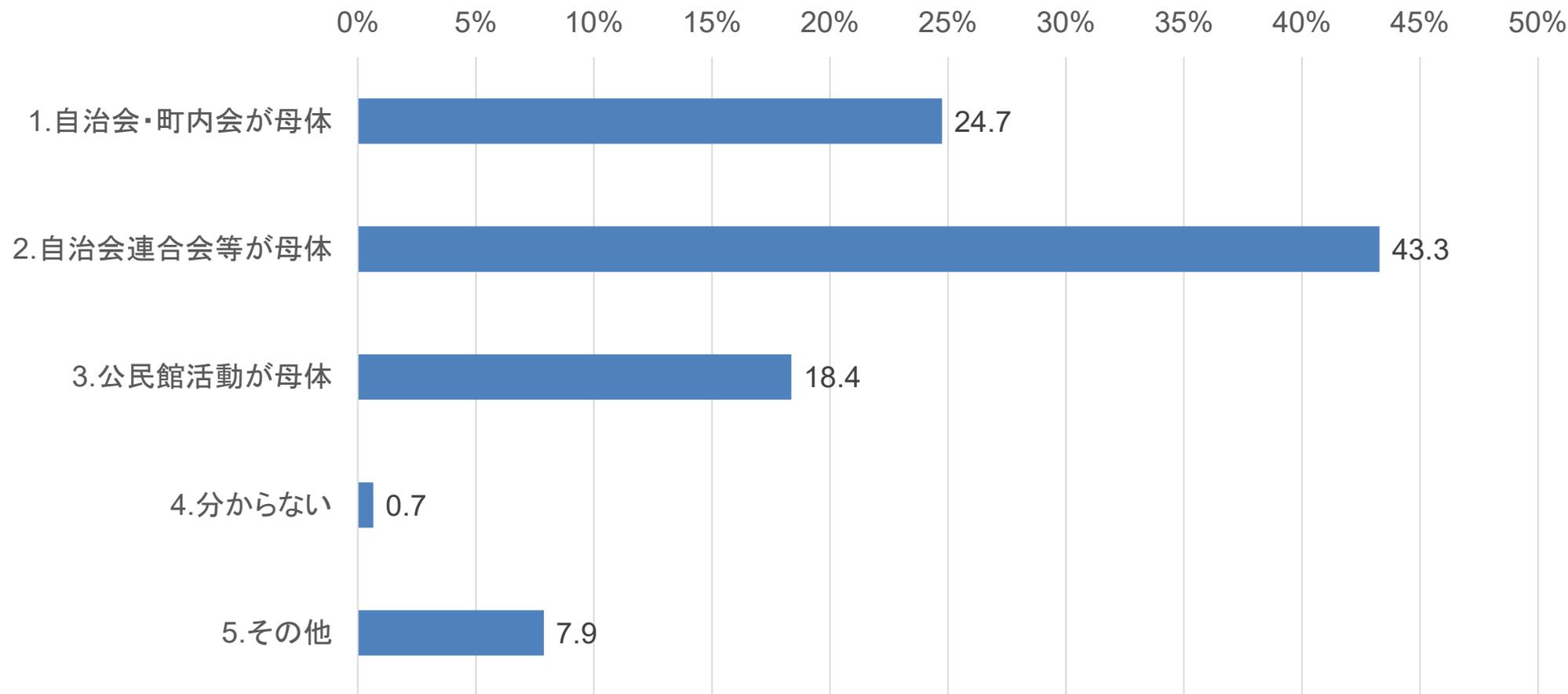
地域運営組織の活動内容

地域の生活や暮らしを守る取組としては、「高齢者交流」(51.9%)が最も多く、次いで「声かけ・見守り」(41.2%)となっている。



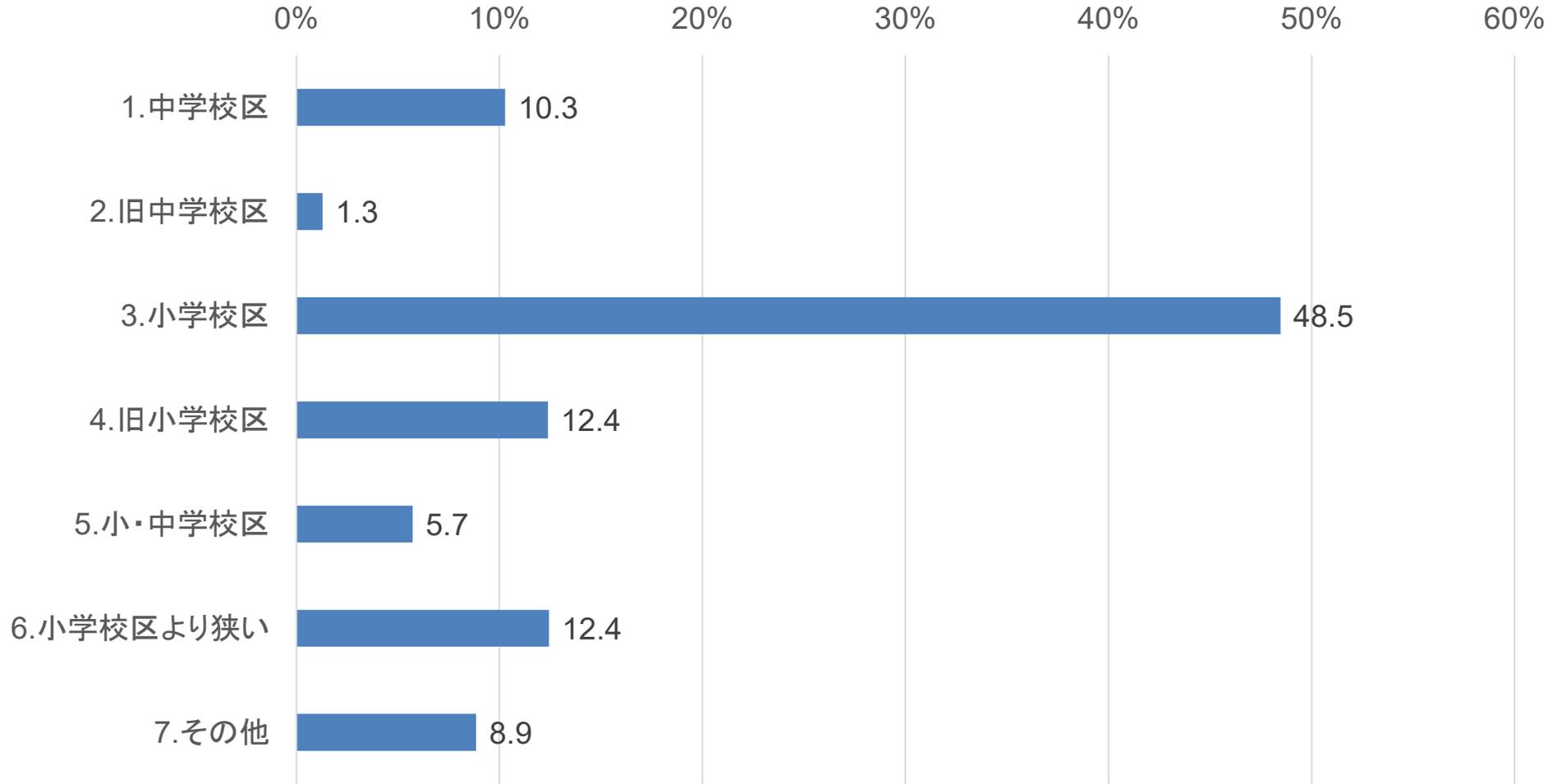
地域運営組織の母体

既存組織を見直し、新たに地域運営組織となった組織については、「自治会連合会等が母体」(43.3%)が最も多くなっている。



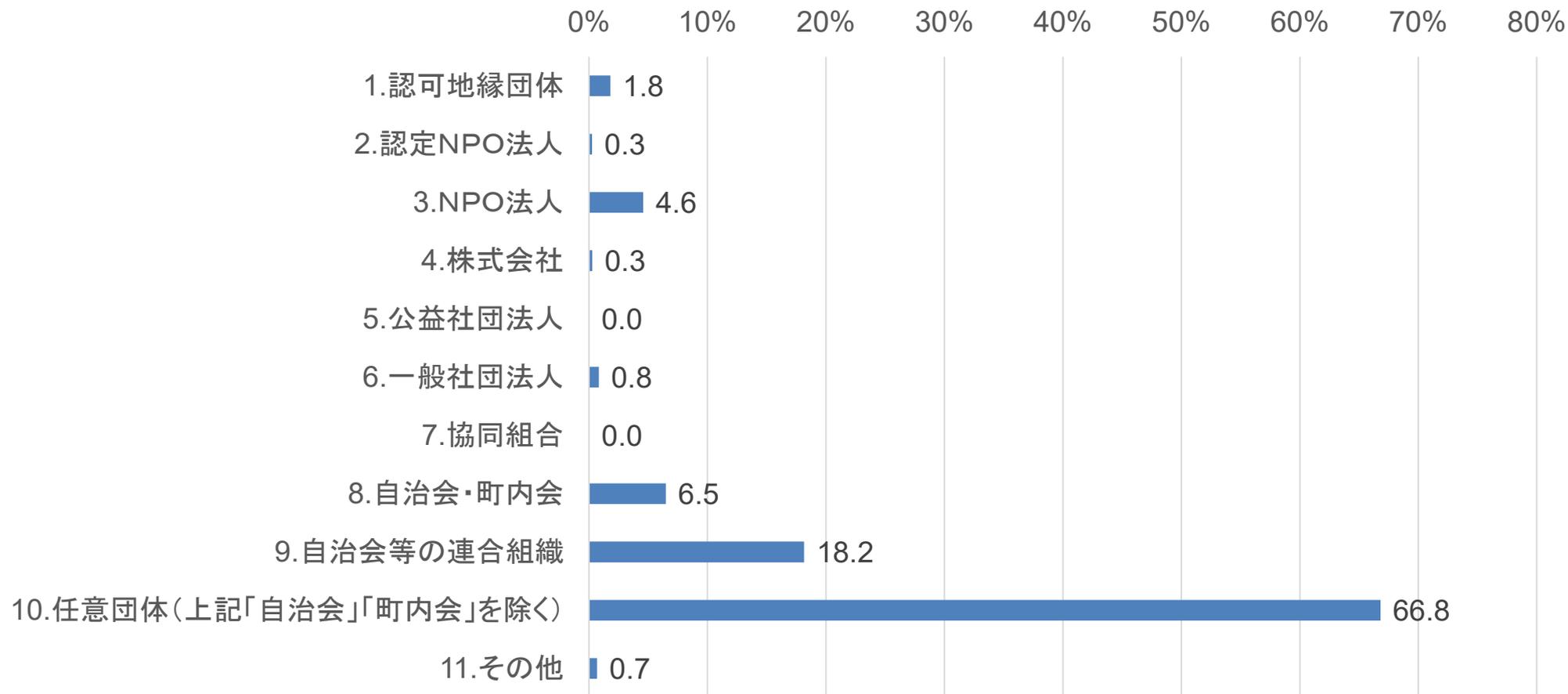
地域運営組織の活動範囲

活動範囲と学区との関係については、「小学校区と概ね一致する」(48.5%)が最も多くなっている。



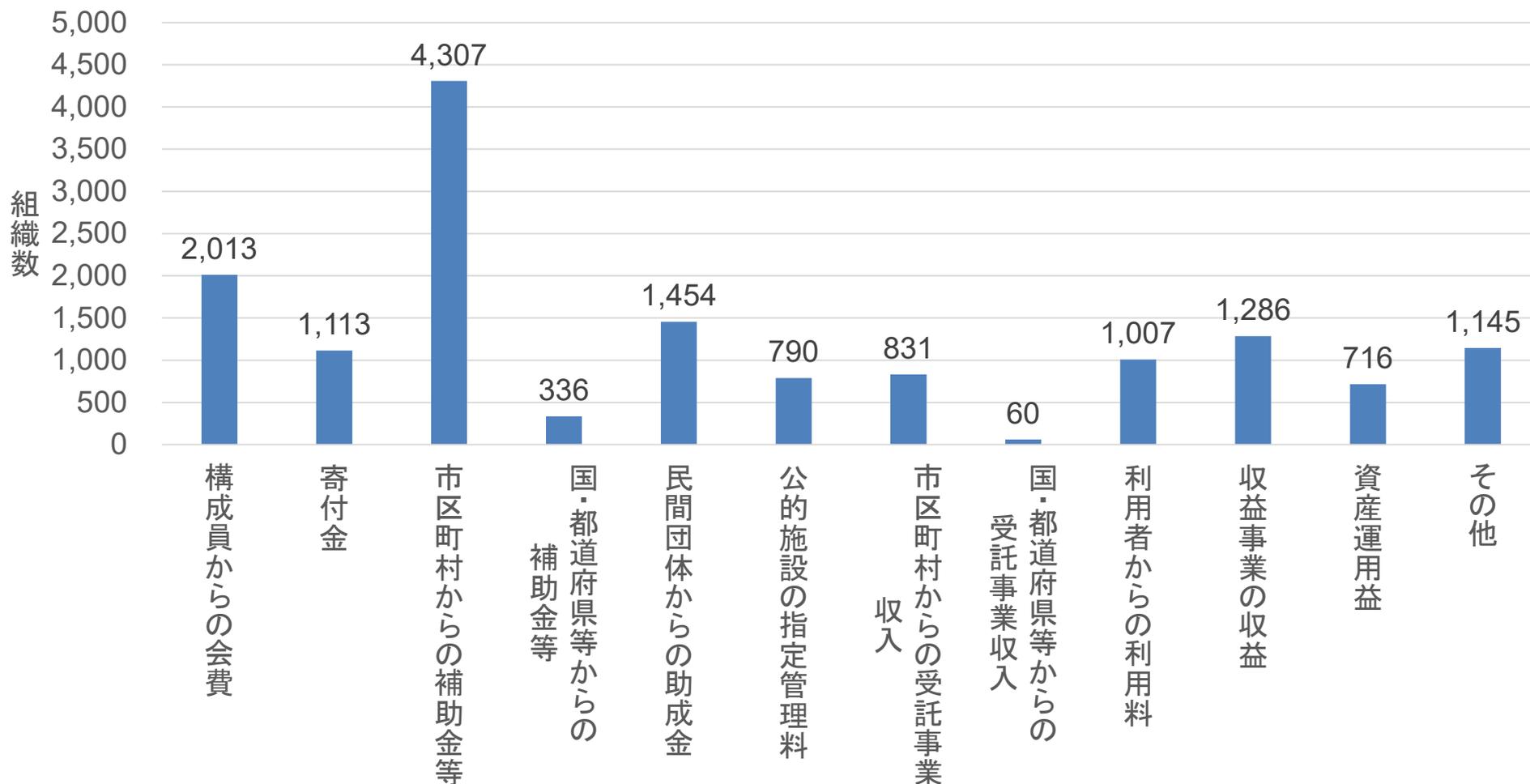
地域運営組織の組織形態

「任意団体（上記「自治会」「町内会」を除く）」(66.8%)が最も多くなっており、「自治会等の連合組織(法人格を持たないもの。）」(18.2%)、「自治会・町内会(法人格を持たないもの。連合組織を除く。）」(6.5%)を加えると、91.5%が法人格を持たない任意団体となっている。



地域運営組織の主な収入源

収入源としては、「市区町村からの補助金等」が最も多くなっている。一方、「受託事業収入」、「収益事業の収益」等の事業収入は少ない。

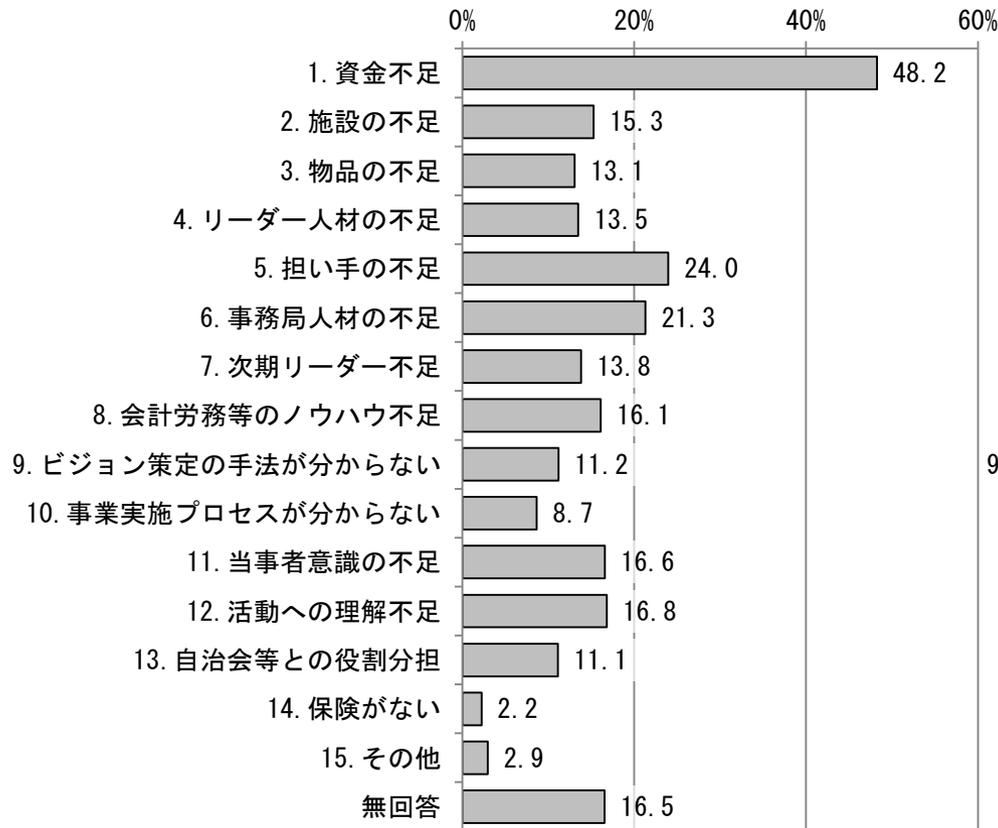


※主な収入源上位5つを選択。

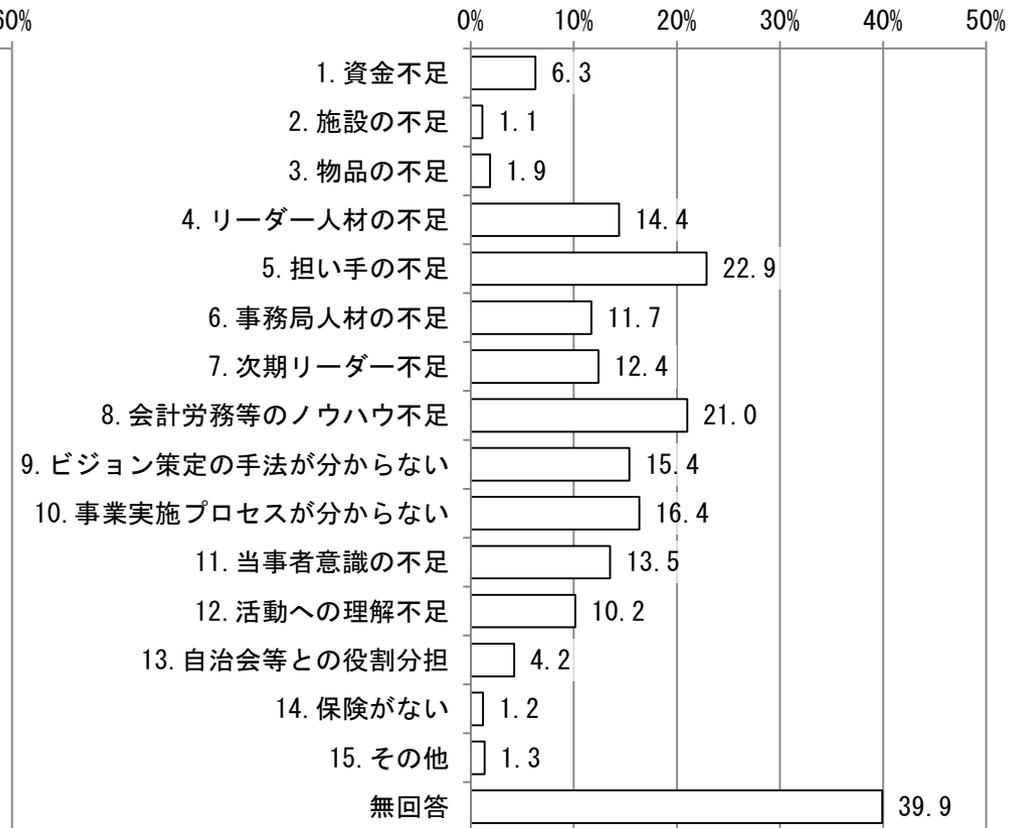
地域運営組織の持続的運営に向けた課題

地域運営組織の持続的な運営に向けた課題の解決にあたって、行政に対しては、「活動資金」「担い手、事務局人材」等の不足に対する支援を期待するものが多く、外部専門家に対しては、「会計労務」「ビジョン策定や事業実施のプロセス」等のノウハウ・手法に関する支援を期待するものが多い。

●行政からの支援への期待



●外部専門家からの支援への期待



地方財政措置

1. 地域のくらしを支える住民共助の仕組みづくり【市町村】

(「高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくり」から項目名変更)

(1) 地域運営組織の運営支援

① 運営支援に関する経費（運営交付金等）…普通交付税

((2)と合計で標準団体で700万円)

② 形成支援に関する経費（施設改修、ワークショップ開催等）…特別交付税

(措置率1/2・財政力補正)

(2) 高齢者等の暮らしを守る取り組みへの支援

地域における住民同士の支え合いによる高齢者支援の取り組み
(高齢者交流、声かけ見守り、買物支援、弁当配達・配給食等)
に係る所要の経費

…普通交付税

※ (1)①及び(2)において、一般財源充当額のうち、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる（措置率1/2・財政力補正）

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

(研修、設備導入、販路開拓等) …特別交付税

(措置率1/2・財政力補正)

令和2年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書の概要①

調査の背景

- 少子高齢化の進展や、それに伴う集落機能の低下等から、地域における共助による支え合いの必要性が高まる中、地域運営組織がその機能を果たしていくことが求められる。他方、地域運営組織の捉え方は自治体によって区々で、地域運営組織としての機能を有する可能性のある組織が既に身近にあるが、そのポテンシャルを十分に発揮できていない場合もある。
- コロナ禍において生じた様々な地域課題への対応として地域運営組織の果たすべき機能の重要性が高まっているが、事業活動の中止・延期に追い込まれている地域運営組織も見られる。

地域運営組織とは・・・

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織

①地域別研修会による実証及び②実態把握調査を通じ、**1 既存の組織を活かした地域運営組織の形成や活動の発展のあり方** **2 コロナ禍における地域運営組織の事業展開のあり方**について、研究会にて検討した。

①地域別研修会による実証

- ・地域運営組織の形成のすそ野を広げることを目的に、自治体職員に対して、地域運営組織の必要性の理解促進や既存組織の発展可能性の検討をテーマとした研修会を開催
 - ・地域運営組織の取組事例を示しつつ、その必要性について学ぶ研修や、ワークによる既存組織の現状確認等を実施
- ≪実施都道府県≫岩手県・山梨県・愛知県・鹿児島県



- ・ワークショップにおいて、地域課題と既存組織の対応状況の整理を通して気づきを促すシートを作成し、参加者同士で共有・議論



- ・既存の組織を見つめ直すことを通じて組織等が発展した事例や、コロナ禍において地域課題の解決に取り組む事例を共有

②実態把握調査

- ・地域運営組織の活動状況等に関する全国的な実態を把握するための調査を実施（新型コロナウイルス感染症による影響等に関しても調査）

令和2年度 調査結果

組織数	5,783組織（令和元年度（5,236組織）から547組織増加）	課題	人材（担い手、リーダー、事務局）の不足、活動資金の不足、地域住民の当事者意識の不足など
活動内容 （複数回答）	高齢者交流サービス（51.9%）、声かけ・見守りサービス（41.2%）、体験交流事業（34.1%）、公的施設の維持管理（26.6%）など多様	コロナ関連	コロナ拡大による活動の中止・休止多数。コロナ禍における経営上・活動上の課題としては、組織内のコミュニケーション不足や、外部との学び合い・情報共有不足など

1 既存の組織を活かした地域運営組織の形成や活動の発展のあり方

現状

- ・地域には多様な組織があり、中には関心分野や専門性に囚われることなく総合的に地域課題の解決に取り組む組織も見られる。市町村職員も、多様な組織に対して、今後、さらなる対応を期待しており、既存の組織から地域運営組織へ発展する可能性は大いに考えられる。
- ・既存の組織は運営上の課題を抱えている例が多く、それらを見つめ直し、多様な組織と連携していくことも必要であり、その結果として、地域運営組織の形成につながっていく可能性がある。

形成・発展のあり方

- ・対処すべき地域課題と、当該課題への対応可能性のある既存組織（自治会・町内会、同連合会、公民館等）のリストアップから、地域での話し合い、組織形成に向けた検討を地域で進めることが重要。
- ・市町村には伴走支援が求められ、中間支援組織とも連携し、継続的に地域にコミット。関係部局間の連携等による総合的取組が効果的。
- ・都道府県は、市町村職員の人材育成や市町村相互間の学び合い・情報交換の場を設定。国も、都道府県にそのような活動を促すよう、引き続き、調査研究と普及啓発を展開。
- ・地域運営組織形成後、持続的な活動を確保するため、数年ごとの業務の棚卸しなど、不断の取組が重要。

2 コロナ禍における地域運営組織の事業展開のあり方

現状

- ・新型コロナウイルス感染症拡大によって、従来、地域運営組織が展開してきた活動・事業を実施できなくなっている。
- ・コロナ禍における経営上・活動上の課題としては、組織内のコミュニケーション不足や、外部との学び合い・情報共有不足などが多く見られる。
- ・一方で、生活で困窮するひとり親世帯などに農産物や企業からの寄附商品等を箱詰めして届ける活動や、少人数が集まる場に訪問して食事会を開催するなど事業活動を継続する組織も見られる。

事業展開のあり方

- ・地域の現状を正しく把握する必要。特に外出が制限される中、各戸の状況を把握しづらく、貧困化など表面化しにくい課題もあり、十分な目配りが必要。
- ・事業内容を見直すなどにより、コロナ禍だからこそ地域に必要な事業を展開する地域運営組織が求められる。そのためには、平時からの活動が重要。
- ・交流とコミュニケーションを支える基礎・基盤として、通信環境の整備やデジタルデバイスの活用が求められる。
- ・市町村による地域課題の把握や必要な情報提供、話し合う場の設置等の支援が求められる。

背景（課題認識）

- 少子高齢化、人口減少により、地域における共助による支え合いの必要性は高まる一方で、課題解決のための担い手は不足。このような中において地域運営組織がその機能を果たすとともに、継続的に活動していくために必要な人材、資金、ノウハウ等を希薄化させることなく、これらを確保できるようその組織運営基盤の強化が必要。
- コロナ禍においても、人と人との交流やつながり、助け合いが充実した地域共生社会の構築を進め、誰ひとり取り残されることのない包摂的な社会の実現が必要。



- 地方制度調査会答申（R2.6）や骨太の方針2020においても、地域における共助の支え合い体制の基盤強化、助け合いが充実した共助社会の必要性が記載。

令和3年度事業内容（調査研究事業）【テーマ調整中】

【円卓会議の開催】

地域運営組織の運営・活動に関わる者による円卓会議を開催し、地域運営組織が果たすべき機能や、活動基盤の強化手法、コロナ禍での運営のあり方などについて議論。



【実態把握調査】

地域運営組織の活動状況等に関する全国的な実態を把握するための調査を実施。

全国の地域運営組織の参考となるよう、果たすべき機能や活動基盤の強化手法、コロナ禍での運営のあり方について、とりまとめを行う。

調査研究成果の活用

円卓会議の開催を通じて整理した、果たすべき機能や活動基盤の強化手法、コロナ禍での運営のあり方について、地方公共団体に働きかけを行い、多様な地域主体により支え合う共助社会を全国に広げるとともに、地方への人材回帰の受け皿づくりにもつなげていく。